

九州地域循環圏形成に向けて

福岡県大木町
環境課長 境 公雄

九州から ごみゼロ社会を目指そう！

今の大量消費の社会はもう限界

このままでは地球の資源が枯渇してしまう。

大量廃棄社会で地球の環境が急速に悪化。

地球温暖化などによる気候変動が深刻化

ごみのポイ捨てにより地域環境が悪化

ごみゼロ社会を実現するために

焼却一辺倒のごみ政策の見直し

大量リサイクルから発生抑制へ

3 Rの優先順位 (循環型社会形成推進基本法)

ごみゼロ社会の実現

④ 脱焼却・埋立

ゼロウェイスト宣言

③ リサイクル

リサイクルできる物は、
地域で資源化
生ごみの地域循環
プラスチックのリサイクル
紙おむつのリサイクル

② リユース

リユースシステムの構築
瓶・その他のリユースシステム

① 発生抑制

使い捨て容器・レジ袋等
の削減
レジ袋の有料化・地域デポ
ジット制度の導入
容リ法改正 (EPRを徹底)

九州地域循環圏形成

九州地域循環圏の課題

- ◎ 3Rの優先順位を踏まえた構想、ビジョンの作成・共有。
 - 第一に効果的な発生抑制対策（広域の課題）
 - レジ袋、使い捨て容器の有料化、EPRの徹底、デポジット制度
 - 第二にリユースシステムの構築（広域の課題）
 - ビンのリユースシステム
 - 第三にリサイクルシステムの構築（小・中域の課題）
 - 生ごみの地域循環
 - プラスチック・紙おむつ・その他の地域リサイクルシステム
- ◎ 目標・課題
 - リサイクル事業を出来るだけ民間に移管
 - 民間（共同事業体）と行政の効率的な分業・協力体制
 - リサイクルできる物は、生産者責任が原則（責任の主体として）
 - リサイクル出来ない廃棄物とは原則区別して考える。
 - 自治体はゼロウェイストを目指す。

九州でゼロウェイストを目指そう！

▶ 世界中で広がるゼロウェイスト宣言。

- ▶ 日本では徳島県上勝町が初めて宣言、九州では水俣市・大木町が宣言。
- ▶ 1996年、オーストラリアの首都、キャンベラが宣言
- ▶ 米国・カナダ・ヨーロッパ・ニュージーランドなど約100の自治体へ波及。

▶ ゼロウェイストの考え方

- ▶ 何でもリサイクル、ごみ処理ではなく発生抑制を優先した資源を無駄にしない社会を目指す。
 - ▶ 地域主導、低コスト、低環境負荷、最新技術に頼らない
 - ▶ 4L(Local , Low Cost , Low Impact , Low Tech)
 - ▶ 地域住民の納得と協力(住民のごみ施策への参加)
-



● 大木町もったいない宣言 ●

(ゼロ・ウェイスト宣言)

子どもたちの未来が危ない。

地球温暖化による気候変動は、100年後の人類の存在を脅かすほど深刻さを増しています。その原因が人間の活動や大量に資源を消費する社会にあることは明らかです。

私たちは、無駄の多い暮らしを見直し、これ以上子どもたちに「つけ」を残さない町を作ることを決意し、「大木町もったいない宣言」をここに公表します。

- 1、先人の暮らしの知恵に学び、「もったいない」の心を育て、無駄のない町の暮らしを創造します。
- 2、もともとは貴重な資源である「ごみ」の再資源化を進め、2016年(平成28年)度までに、「ごみ」の焼却・埋立て処分をしない町を目指します。
- 3、大木町は、地球上の小さな小さな町ではありますが、地球の一員としての志を持ち、同じ志を持つ世界中の人々と手をつなぎ、持続可能なまちづくりを進めます。

以上宣言します。

2008年3月11日 大木町議会議決

大木町のごみ処理の状況

資源物の25分別の実施により、燃えないごみはほとんどを資源利用している。また、生ごみなど分別排出の徹底により、燃やすごみも半減した。

町から出るごみの量及びリサイクル率

	排 出 量 (t)		23年度／ 17年度	平成23年度 1人1日当 たり(g)
	平成17年度	平成23年度		
燃やすごみ	3004.9	1448.1	48.2%	274
燃えないごみ	95.9	3.6	3.8%	0.7
資源ごみ	541.1	1885.2	348.4%	357
(内生ごみ)	—	(1176.6)	—	(223)
合 計	3641.9	3336.9	91.6%	633
リサイクル率	14.9%	56.5%	+41.6%	

焼却ごみを減らす4つの視点

1、生ごみの分別資源化

生ごみが消えるとごみの景色が変わる
バイオマス資源として地域で循環利用

2、プラスチックの分別資源化

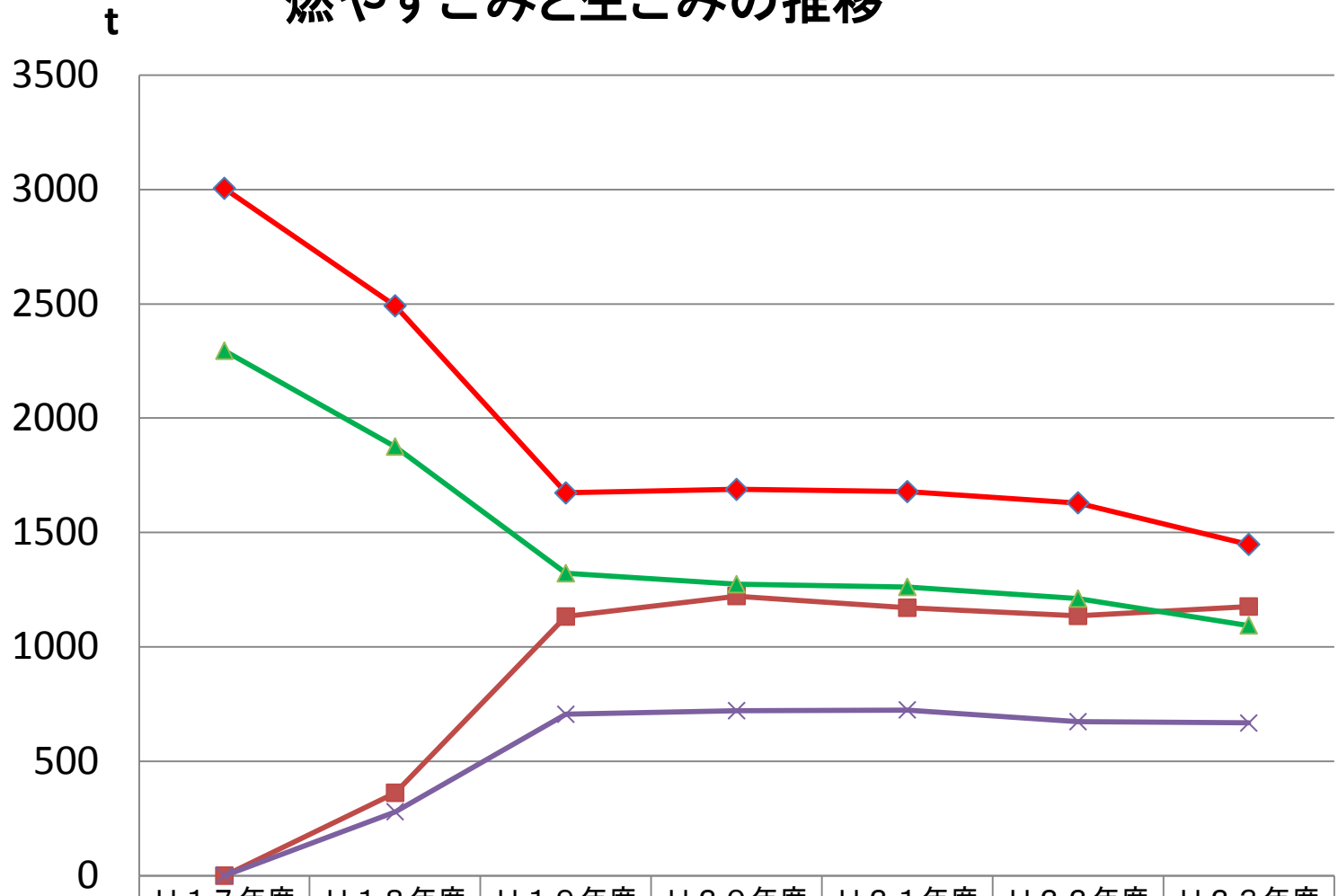
ごみ袋がスマートに（ごみが半減）
プラスチックは石油資源燃やせば温暖化の原因

3、紙・布の分別徹底

紙はリサイクルの優等生

4、増加する紙おむつの資源化

燃やすごみと生ごみの推移



◆ 燃やすごみ	3004.9	2491.3	1673.2	1688.6	1678.9	1629.9	1448.1
■ 生ごみ	0	362.3	1132.8	1222.6	1171.3	1135.9	1176.6
▲ 家庭系燃やすごみ	2295	1876.08	1322.28	1274.21	1262.42	1211.36	1094.4
× 家庭系生ごみ	0	279.7	705.6	721.4	724.8	673.3	667.3

大木町生ごみ循環事業の効果

1. ごみが半減（重量）する。（ごみ減量効果）
2. 地域ぐるみの協働事業（地域の一体感）
3. 地域農業への貢献
4. 環境負荷の低減
5. ごみ処理費の削減・・・・・・・・



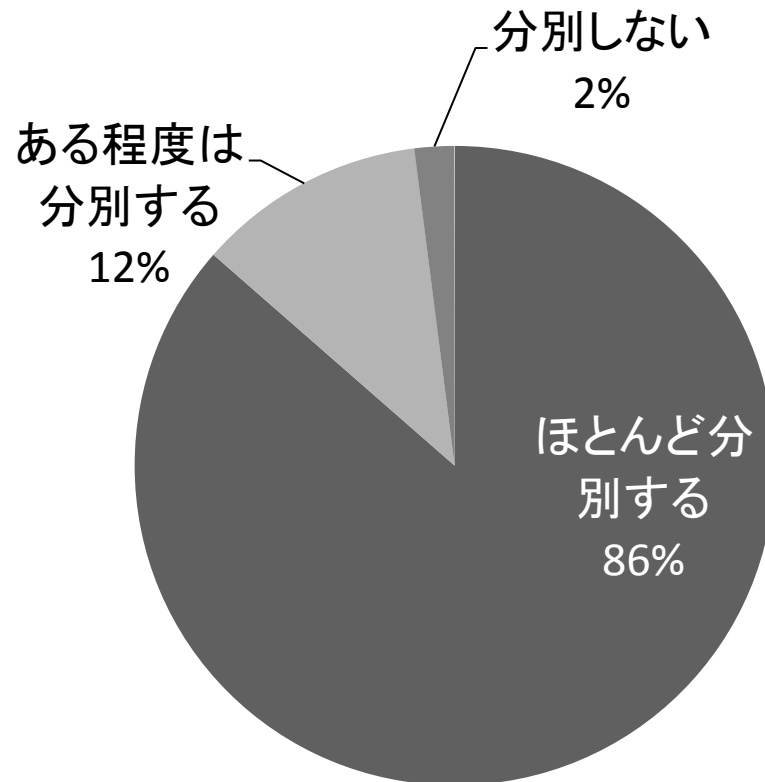
地域の活性化に貢献

課題：バイオマス関連予算の確保

全世帯アンケート

(H24.2~3月実施 3001世帯/4594世帯=65.3%)

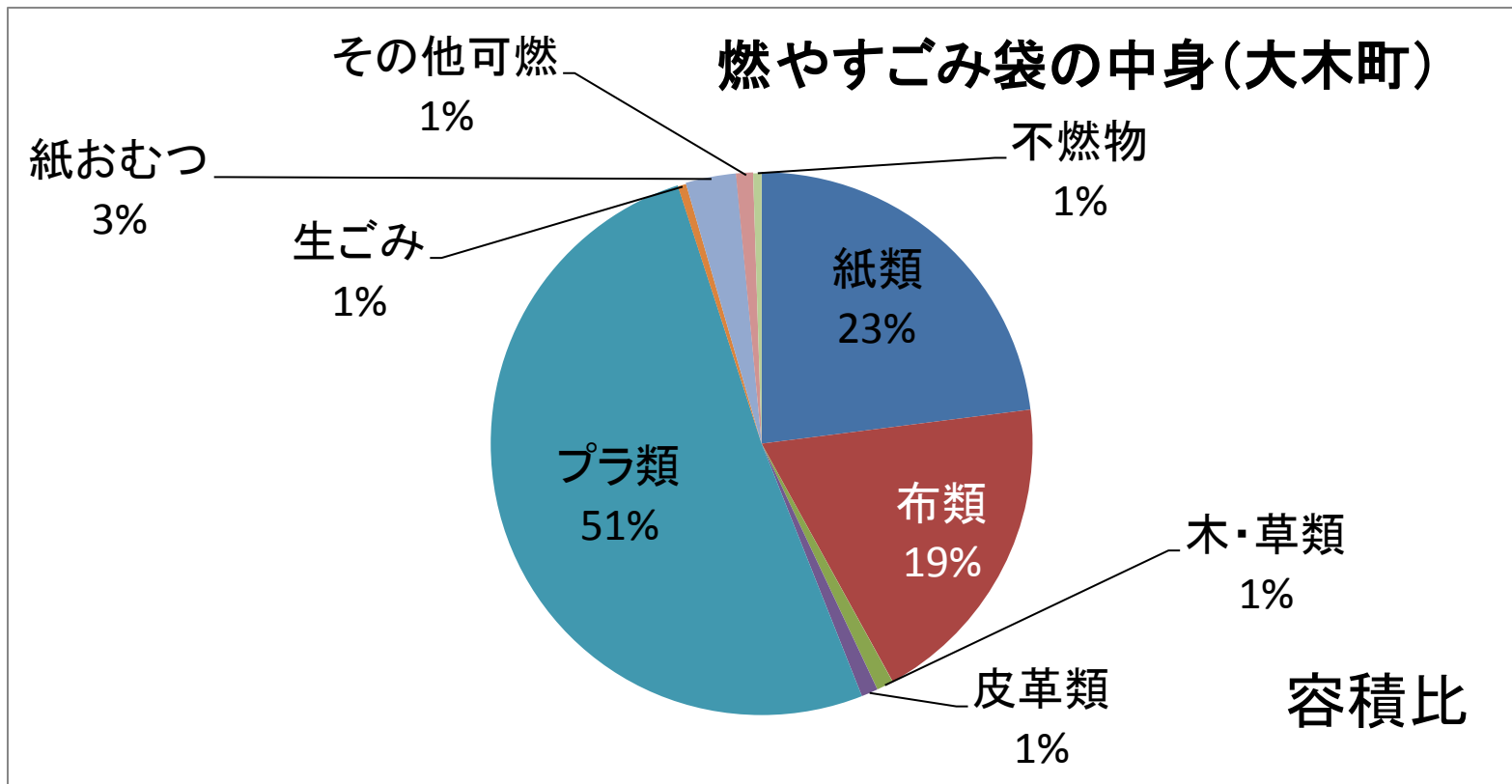
生ごみ分別状況 回答数 2,823



生ごみ分別後の燃やすごみの組成

(容積比・平成20年度大木町調べ)

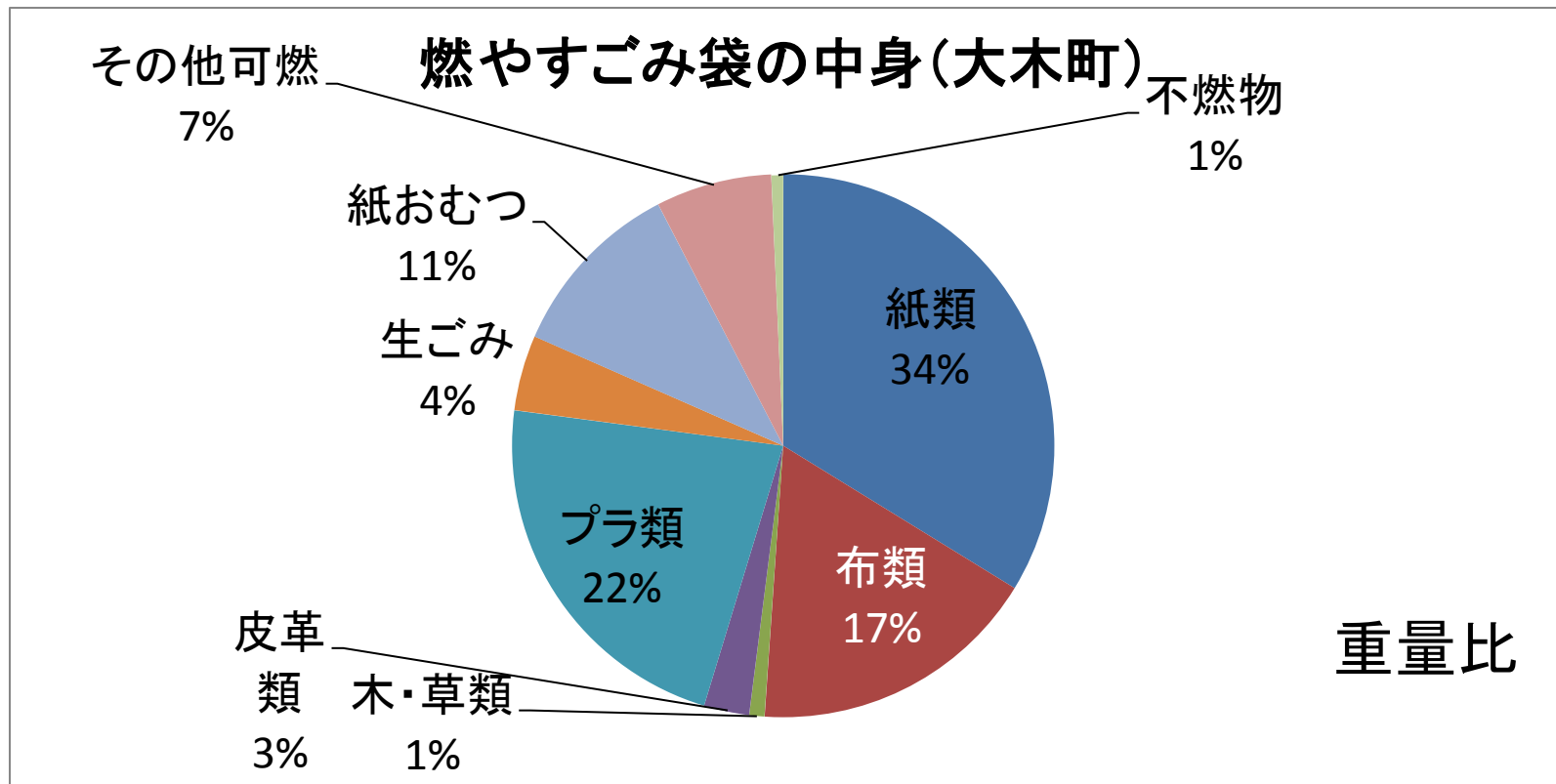
大木町の燃やすごみ組成調査では、**プラ類が51%**、**紙類が23%**を占めている。(プラ・紙おむつ分別前)



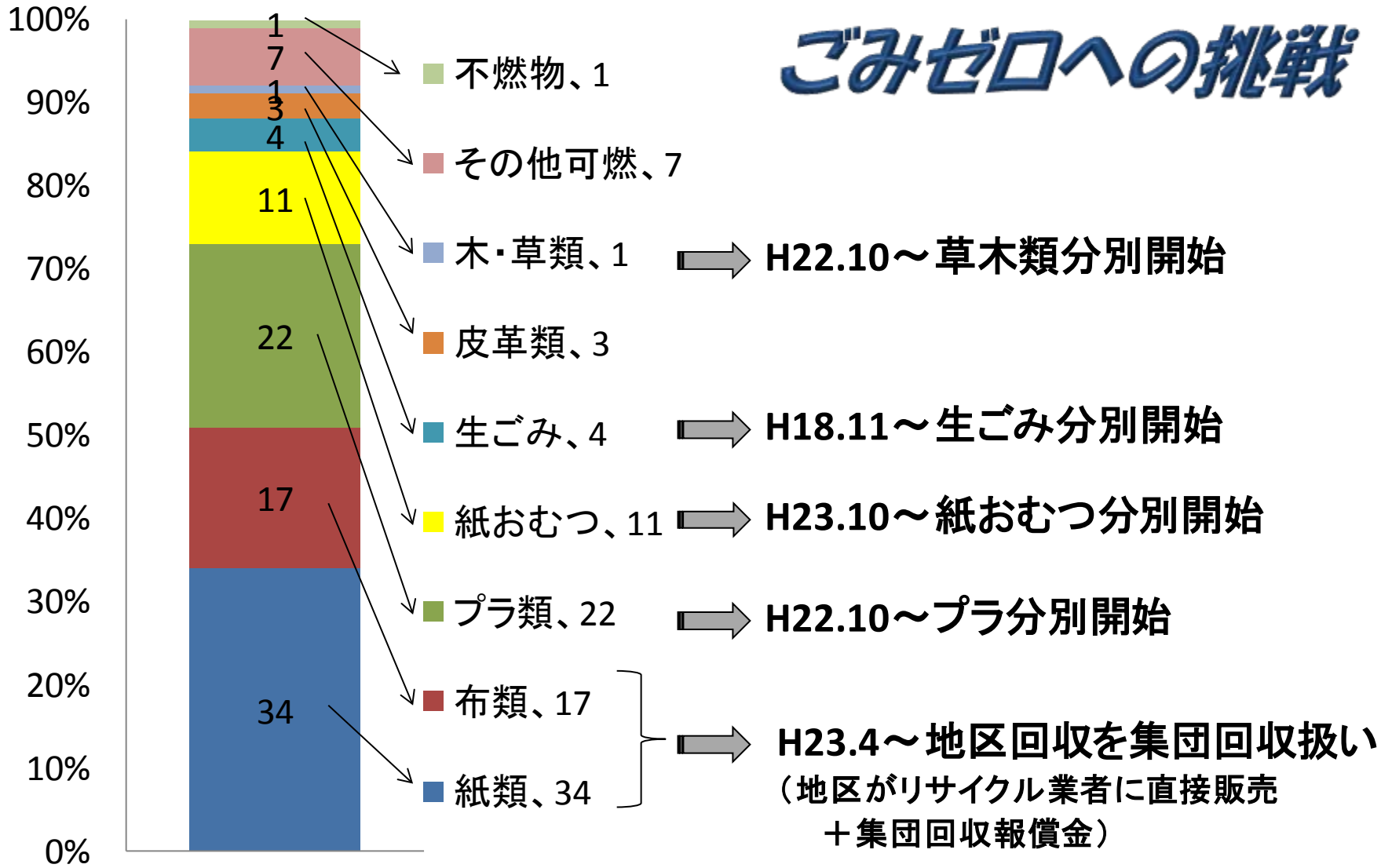
生ごみ分別後の燃やすごみの組成

(重量比・平成20年度大木町調べ)

大木町の燃やすごみ組成調査では、紙類が34%、**プラ類が22%**を占めている(プラ・紙おむつ分別前)



ごみゼロへの挑戦



H20 燃やすごみの組成(重量比)

プラスチック対策が課題

プラスチックは石油資源であり、資源枯渇、温暖化、ポイ捨てによる自然破壊の原因となっている。

大木町の状況

油化を実施していたが、現在事故で事業中断
分別後不適物は焼却(油化だけでは対応できない)
油化はわかりやすいリサイクルループ

プラスチックリサイクルの課題

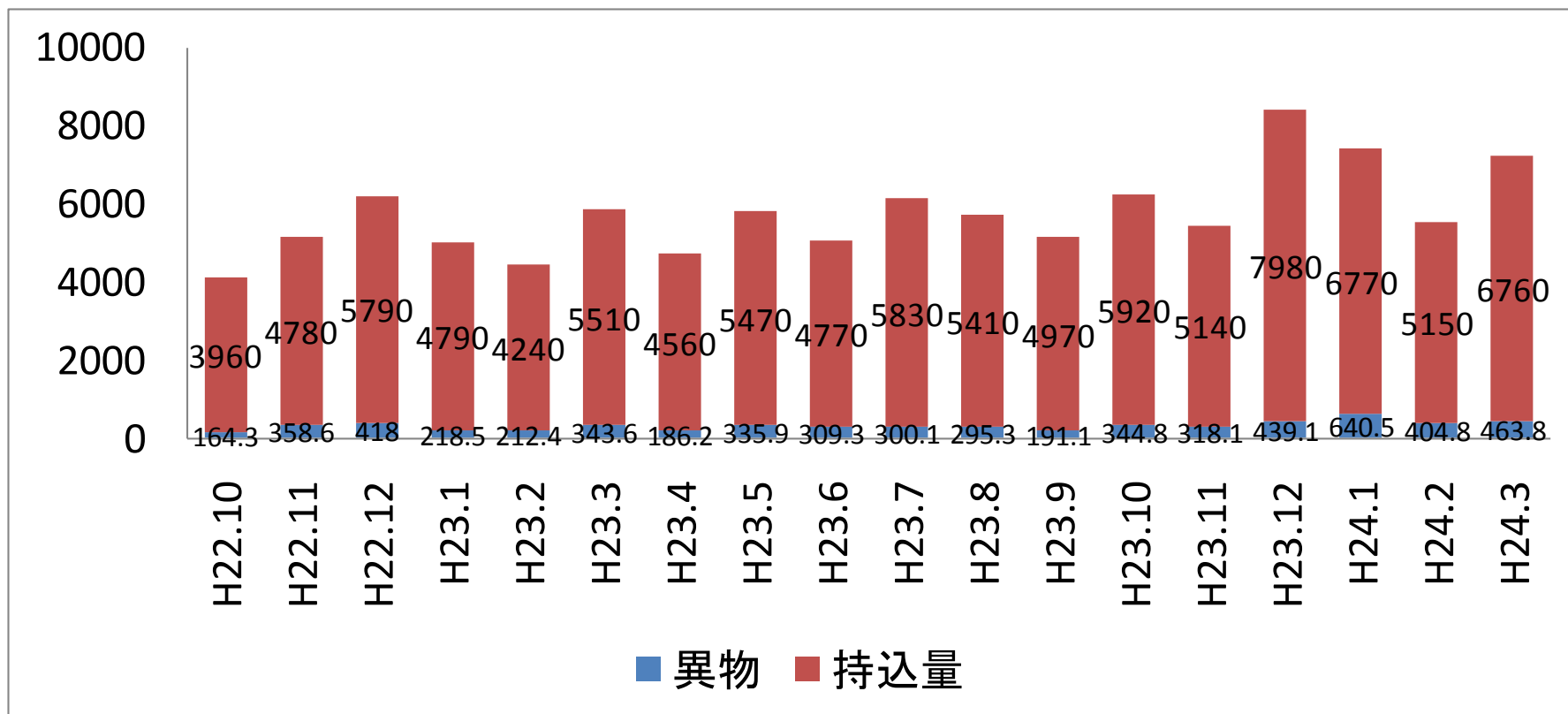
マテリアル・ケミカル・RPFを組み合わせた高度リサイクルシステムの構築
事業者間の連携によるリスク回避
リサイクル費用負担の軽減
発生抑制対策、事業者責任

今後の対策

行政(5自治体・国・県)、事業者、研究者による
プラスチックリサイクル研究会を発足して、南筑後
地区のプラスチックリサイクルシステムを立ち上
げる予定。

廃プラ回収の状況

kg



- 目標: 20t/月 (燃やすごみの22%)
- 現状: 平均6.1t (目標の約31%)
- 異物混入率: 10%



紙おむつリサイクル 平成23年10月スタート



紙おむつ、パット、お尻ふき
(ウェットティッシュ)が出せます。



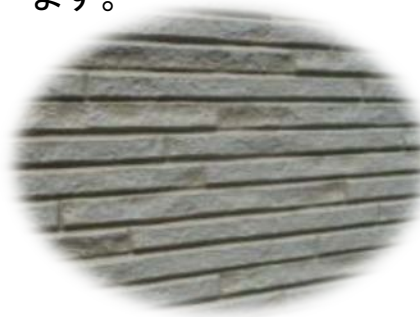
指定袋(15L袋、10枚150円)
に入れ、口をしっかりと結んで出
します。



行政区に1箇所程度設置してい
る回収ボックスに投入(いつも
持込みOK)



再生パルプを外壁材に利用して
います。環境プラザ研修室の外
壁材もこのボードを利用。



大牟田エコタウン内のリサイク
ル施設で水溶化分離処理。再
生パルプを作ります。



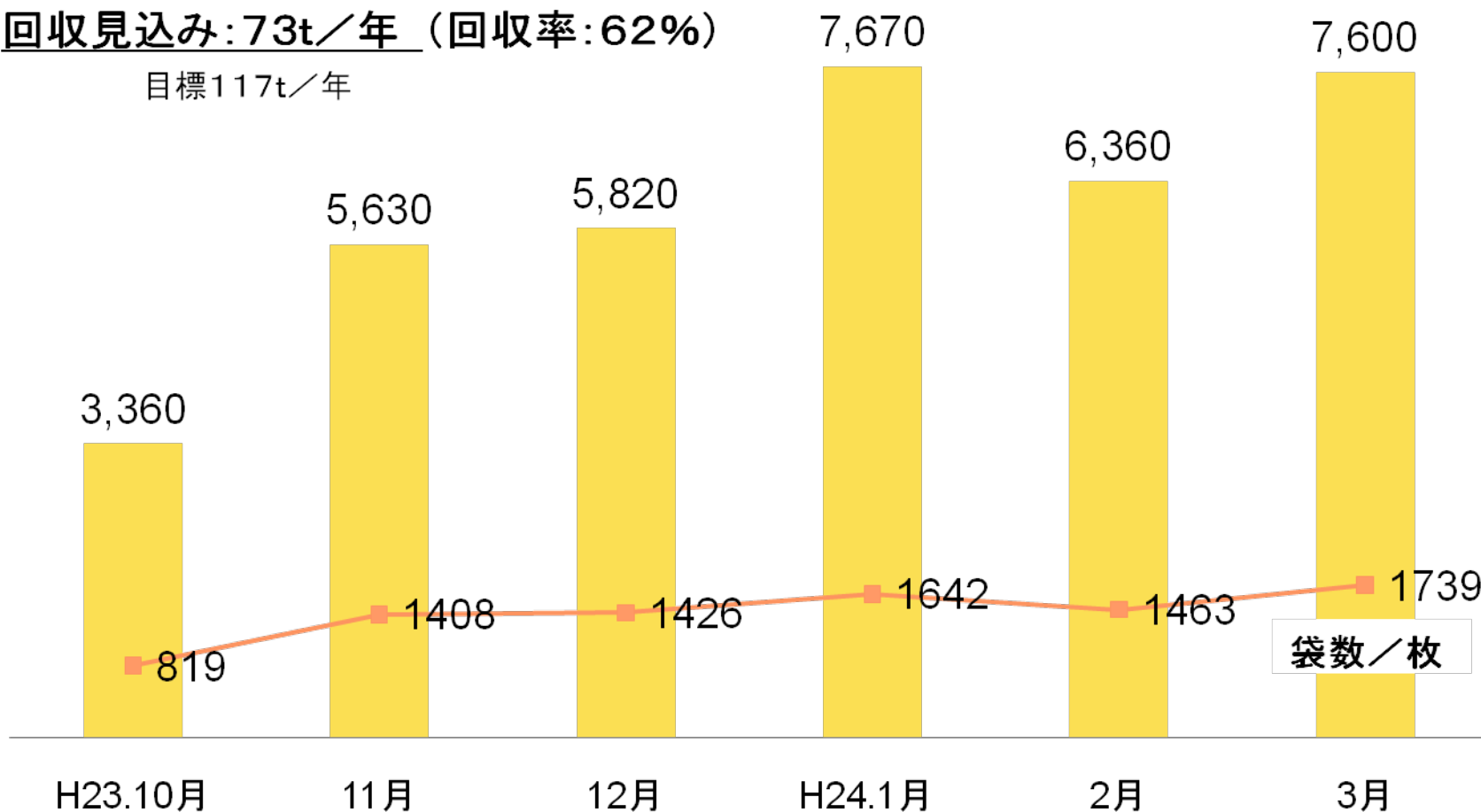
紙おむつ回収の状況

kg 袋数

回収量/kg

回収見込み: 73t/年 (回収率: 62%)

目標117t/年



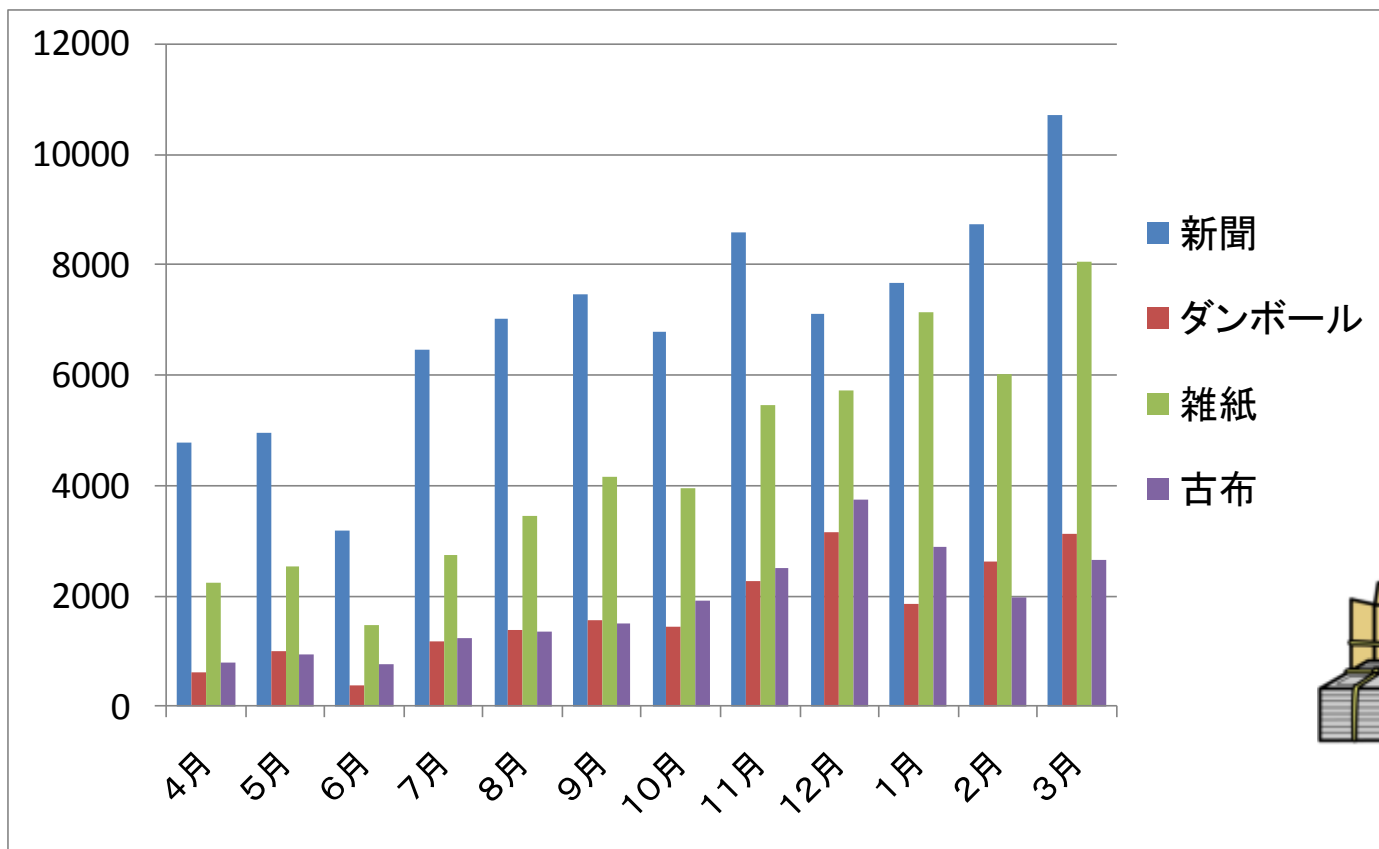


※感熱紙・カーボン紙は不可
※シュレッターにかけた紙は透
明のビニール袋に入れて出し
てください。

kg

古紙・古布地区別状況

H23実績



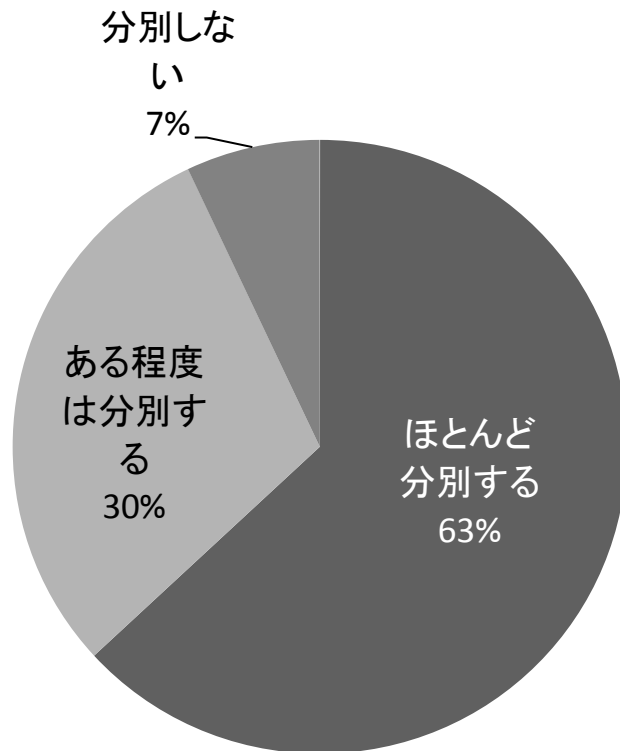
【常設置場を21か所に設置】

大角東、大角西、牟田、土甲呂、前牟田東、前牟田西、横溝町、堀田、道本、上八院上、八町牟田上、上牟田口、上木佐木下、高橋、奥牟田東、小入、中村、吉祥、荒牟田、野口中野、(奥牟田西)

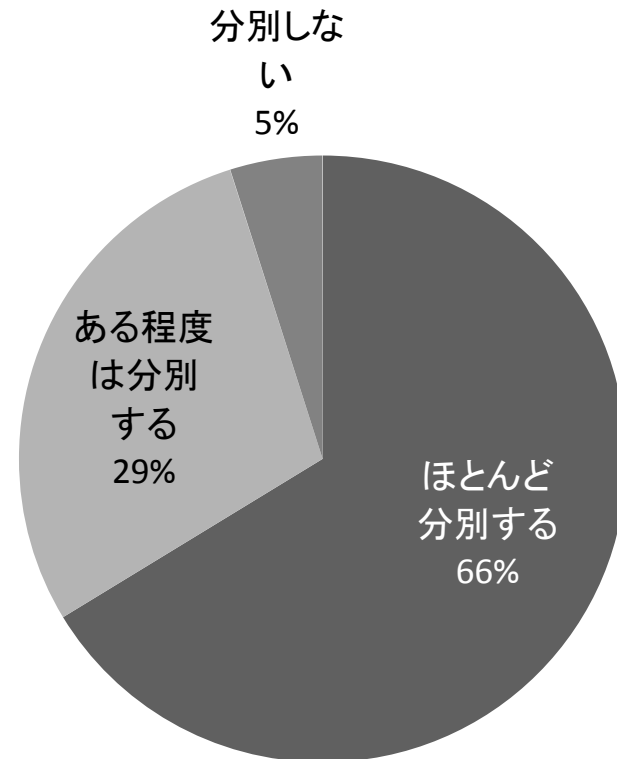
全世帯アンケート

(H24.2~3月実施 3001世帯/4594世帯=65.3%)

雑紙類分別回答数 2,777



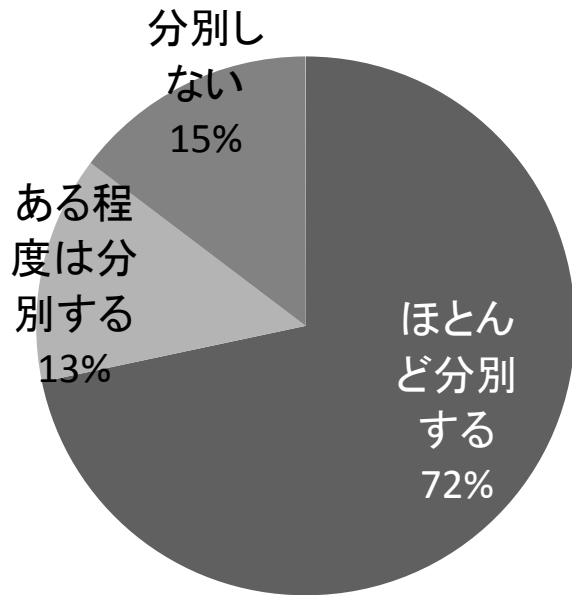
プラスチック分別回答数 2,800



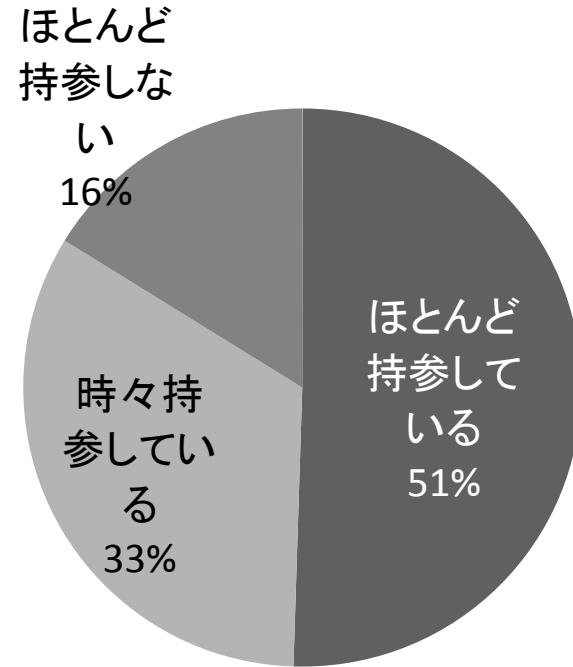
全世帯アンケート

(H24.2~3月実施 3001世帯/4594世帯=65.3%)

紙おむつ分別回答数 586



マイバッグ持参 回答数 2,842



大量リサイクルから 発生抑制へ

EPRの徹底とデポジット制度の導入を



流れ着いたポイ捨てごみの状況(大木町の堀割)

遠賀川河口近くの海岸に流れ着いたポイ捨てごみ

提供：I love 遠賀川流域デポジット法制化を求める事務局



環境自治体を目指すちっこ委員会の活動

○「ちっこ委員会とは」

環境自治体を目指す「ちっこ委員会」は、平成22年5月に、筑後市・大川市・大木町が共同開催した、第18回環境自治体会議「ちっこ会議」の課題を実現するために、2市1町の住民・首長・行政・識者で構成された団体。

○「ちっこ委員会」のEPR・デポジット制度化に向けた取り組み

- 国会請願のための住民署名の実施 平成23年2月～5月
 - 3万筆の目標で、35331筆の署名を集め国会請願。
- 全国の首長への賛同・議会への意見書採択働きかけ
 - 平成23年11月までに、136自治体の首長が賛同
 - 意見書採択自治体議会116自治体、趣旨採択6自治体議会

○ 平成23年11月、政府に要望書提出



EPR・デポジット政府要望活動 H23. 11. 17



古賀一成
代議士

古賀敬章
代議士

筑後市
中村市長

大木町
石川町長

野田国義
代議士

大川市
植木市長